

(仮訳)
エネルギー・産業対話の共同声明

2025 年 4 月 29 日

日本の経済産業大臣、武藤容治閣下とタイ王国の副首相兼財務大臣、ピチャイ・チュンハワチラ閣下が共同議長として、また、工業大臣、エーカナット・プロムパン閣下の出席も得て、第 1 回エネルギー・産業対話をタイのバンコクで開催した。

日本とタイは、長年にわたり強固な経済的パートナーシップを築いており、特に次世代技術と低炭素社会の実現を目指して緊密な協力関係を確立してきた。特に、自動車業界を含む多くの日本の製造業がタイに生産拠点を設け、同国の安定的で質の高いインフラと労働力から恩恵を受けつつ、相互に有益な関係を長年にわたって深めてきた。

日本とタイは、2050 年までにカーボンニュートラルを達成するという目標を共有しており、多様で現実的な道筋を通じて、クリーンで持続可能、かつ公正で経済的な、包括的なエネルギー移行を追求している。産業分野においては、環境に配慮されており、地域経済と低炭素のサプライチェーンに裨益し、脱炭素化をサポートする製品・サービスが世界的に競争力を高めており、これらの変化やトレンドに対応する新たな取り組みが求められている。

このような背景を踏まえ、両国は次世代エネルギー転換と低炭素社会における産業競争力を強化することを目的として、本対話を設立することを決定した。

<<第 1 回 EID の成果>>

マルチパスウェイの推進

(1) EV、FCEV、HEV、ICE などの多様な車両に対する世界的な需要を認識し、タイが次世代自動車の生産・輸出拠点となることを促進するために「マルチパスウェイ」の概念に基づいた政策を推進する重要性を確認。

(2) この観点から、次のことに対する我々のコミットメントを確認：(i) 一定の国内需要を確立するために多様な車両の重要性をさらに促進すること、(ii) 高い現地調達率を通じて次世代自動車の競争力ある生産・輸出基盤を実現すること、(iii) ICE を含むさまざまな車両のサプライチェーンにおける製造プロセスの脱炭素化を通じて、タイの次世代自動車産業の産業競争力を向上させること。

(3) さらに、水素、合成燃料、バイオ燃料などの持続可能な燃料の使用を促進し、次世代自動車技術の導入を進めて次世代自動車の生産・輸出基盤を確立する道筋を確認。特に、両国における新燃料利用のための規制枠組みの確立を支援するなど、具体的な措置をさらに検討することに対する我々のコミットメントを確認。

(4) 日本は、タイにおけるマルチパスウェイ戦略を支援するために、タイの企業を次世代自動車産業の高付加価値セグメントに統合する戦略的重要性を促進することによって、包括的かつ結果指向のパートナーシップを通じてコミットする。両国は、ソフトウェア定義型自動車（SDV）の推進の重要性を共有し、ライフサイクルアセスメント（LCA）から始まるデータ協力を含む、サプライチェーン全体およびバリューチェーン全体での協力を促進することを確認。両国は、マルチパスウェイ戦略を具体的な成果に変換し、イノベーションを促進し、産業競争力を高め、包括的で持続可能な経済成長を促進することを目指す。

(5) タイと日本の両国は、自動車および関連サプライチェーンの強靱性と適応力を強化することに対するコミットメントを再確認し、世界的な経済不確実性の高まりに対応する。この協力は、より深い産業協力と相互支援を通じて、両国のグローバル競争力を高めることを目指す。

サーキュラーエコノミーの推進

(1) 環境問題の解決と新産業の確立という双方の観点から、サーキュラーエコノミーの実現の重要性を再確認。

(2) その一環として、老朽化した自動車の適切な時期での廃車およびリサイクルを促すエコシステムの確立を進めることに対する我々のコミットメントを確認。これには、自動車リサイクルシステムの構築と関連機関との協力体制の確立、解体およびリサイクル企業への投資を促進することが含まれ、両国の協力の下で進められる。

(3) デジタル技術を活用して、サプライチェーン全体での脱炭素化や生産性向上を実現することが、将来的な競争力の確保に直結することを認識。これらの取り組みに向けて、両国で課題や対応策の共有を続けていくことに対する我々のコミットメントを確認。

競争力のあるサプライチェーンと人材の維持・発展（中小企業への支援を含む）

(1) 現在のサプライチェーンを維持し、次世代の自動車技術の導入を促進するために、タイの中核的輸出製品であり、タイ国民の生活基盤でもあるピックアップトラック、PPV、エコカーに対する健全な国内需要を促進することの重要性を認識。

(2) 世界的な情勢によって急速に変化するタイの自動車産業の事業環境や供給に関する不確実性が、長期的に産業基盤の棄損をもたらす可能性があるという認識を共有。両国が緊密に連携しながら、公正で持続可能な事業環境を維持することに対する我々のコミットメントを確認。

(3) タイの自動車サプライチェーンが裾野産業に適切に裨益することは、公正で持続可能な事業環境を維持する観点から重要であるという認識を共有。こうした観点から、適切な財政的および金融的支援措置を検討することに対する我々のコミットメントを確認。

(4) 自動車およびバッテリー関連製品の支援措置の評価基準において、持続可能性などの非価格要素を考慮することを確認。

(5) 公正で持続可能な事業環境を損なう不公正な取引方法を誘発しない環境を維持するための措置を促進することに対する我々のコミットメントを確認。

(6) 自動車分野を含めたタイの製造業における競争力の源泉は、日本とタイの民間企業間における多様なパートナーシップや公的機関からの支援を通じて、人材育成と技術移転に力を入れながら進展してきたことであると再確認。次の事柄に関する両国のコミットメントを確認：(i)次世代技術、サーキュラーエコノミー、サプライチェーン全体での脱炭素化などの重要な分野における、スキル開発、技術トレーニング、アップスキリング/リスキリングプログラムにおける人材育成を引き続き推進すること、(ii)裾野産業への利益を考慮しつつ、日本とタイの官民が連携しながら、研修プログラムを通じてサプライチェーンの強靱性を引き続き強化すること、(iii)産学官の緊密な協力を通じて、産業のニーズに合ったトレーニングカリキュラムを調整する重要性を引き続き強調すること。

今後の方向性

エネルギー・産業対話で議論された各項目について、事務レベルでのフォローアップを行うことに合意。これらのフォローアップの成果を、1年後に予定している第2回エネルギー・産業対話で報告することを確認。